

2026 春季生活闘争まとめ ～評価と課題～

6 月末時点の最終回答集計結果を踏まえ、「2026 春季生活闘争 まとめ」をとりまとめる。引き続き、2027 春季生活闘争の方針議論などに結びつけていく。

I. 評価

1. 全体的な受け止め

- 連合は、実質賃金の持続的な上昇を伴う「賃上げノルム」の確立をめざして、全体では 5%以上、中小組合は 6%以上、雇用形態間格差の是正に向けては 7%の賃上げ目標を掲げ、取り組んだ。全体では、3 年連続で定昇込み 5%台の賃上げが実現し、定昇除く賃上げ分は過年度物価上昇率 (2.6%) を 1%弱上回っている。中東情勢による不透明な状況への危機感をもちつつも、労使が、賃金、経済、物価を安定した巡航軌道に乗せ「賃上げがあたりまえの社会」を実現する正念場であるとの共通認識のもと、組合員の生活の安心・安定と企業の持続的成長、日本全体の生産性向上につながる「人への投資」の重要性について、粘り強く真摯に交渉した結果である。
- 3 年連続で 5%以上の賃上げ目標を掲げ、本年度は実現にこだわることで、5%以上の獲得組合数の割合は、2022 年 0.7%→2023 年 10.2%→2024 年 35.8%→2025 年 42.7%→2026 年 43.0%と増加し、賃上げのすそ野は着実に広がっている。全体的な傾向として、4%台～6%台に収れんする動きがみられるなど、「賃上げノルム」が形成されつつある。「未来づくり春闘」のもと、経済団体や中小企業団体などと問題意識の共有化をはかり、企業の労使間においても社会や産業・企業を持続・発展させていく「人への投資」の重要性と継続的な賃上げの必要性について認識を深めてきた結果である。この 5 年間の積み重ねによって、日本社会は、賃金も物価も上がらない「慢性デフレのサイクル」から脱却し、「人への投資」を起点とする好循環が回っていく「賃上げがあたりまえの社会」に向けて前進したと受け止める。引き続き、連合、構成組織、地方連合会が一体となって、交渉中の組合の支援と世論醸成を含めた交渉環境づくりに全力を尽くす。

2. すべての働く仲間の生活向上が実現できたか

- 定昇を除く賃上げ分は全体で 3.50%となっている。厚生労働省「毎月勤労統計調査」における日本全体の実質賃金は、2022 年以降 4 年連続で対前年比マイナスで推移してきたが、2026 年 1 月から物価が 2%弱に落ち着いたこともあり、5 か月連続でプラスとなった。日本全体の実質賃金を 1%上昇軌道に乗せるには、中小企業や労働組合のない企業への賃上げの波及が重要であり、すべての働く仲間の生活向上をめざし引き続き取り組んでいく必要がある。
- 政府経済見通しと実績値の乖離が続いており、政府の骨太方針などで掲げる「物価上昇を 1%程度上回る賃金上昇」の前提となる物価 2%程度、経済成長 1%程度のマクロの経済財政運営にも課題がある。内外情勢の変動に対応し、政労使が一層の力合わせを行うことで、国民の生活水準を維持・向上させる必要がある。なお、4 月 24 日、政府に対して「緊迫が続く中東情勢から国民生活を守るための緊急要請」を

行った。

- この2年間、物価上昇なども考慮しすべての労働者の生活向上をめざし賃上げ原資の配分に関与することを方針に掲げてきた。その結果、賃上げの配分に変化があったとの報告もある。労働組合は、人材の定着やモチベーションの維持・向上などの観点も含めて、賃上げ後の賃金カーブを点検する必要がある。また、賃上げ後の賃金と社会保障給付・公共サービスなどでライフステージに対応した生活ができるのか点検し、政策面とあわせて総合的な生活改善の取り組みを強化する必要がある。

3. 格差是正は進んだか

- 中堅（999～300人規模）・中小組合（299人以下規模）の健闘により、企業規模間の賃上げ格差拡大に歯止めがかかる兆しがある。定昇込みの賃上げ率は、2024、2025では、全体と比べ中小組合の賃上げ率が0.6ポイントほど低かったが、2026では0.3ポイント差で踏みとどまっている。定昇を除く賃上げ分は、中小組合3.51%、中堅組合3.65%と全体の3.50%を上回っている。昨年を上回る積極的な賃上げを要求として掲げ、粘り強い交渉を展開した結果と受け止める（2025要求集計：全体6.09%、中小6.57%→2026要求集計：全体5.94%、中小6.64%）。賃上げの分散係数は、3年連続で縮小したものの（第7回集計：2023年0.346→2024年0.353→2025年0.325→2026年0.288）、価格転嫁・適正取引の進捗度の違いや産業・企業の業況によって、産業間の差や同一産業内での企業間の差が出ている。構成組織の調査によると、価格転嫁の有無で賃上げに1,500円～3,000円程度の差が生じている。
- 連合は、分配構造の転換を掲げ、賃上げできる基盤整備として、サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配を方針に明記し取り組んできた。政策面では、2020年パートナーシップ構築宣言開始、2021年価格交渉月間の設定とフォローアップのための取引調査開始、2023年労務費転嫁指針、2025年下請法から取適法への改正などに深くかかわるとともに、運動面では、チェックリストの作成・展開、好事例の紹介、出前相談会の実施、地方版政労使会議の場などでの認識共有などに取り組んできた。構成組織などにおいても、それぞれの産業特性を踏まえ、賃上げと価格転嫁・適正取引をセットで進めていく動きも浸透しつつあるが、中小企業庁の調査において価格転嫁率が5割にとどまっていることなどからすれば道半ばである。格差是正には、適切な価格転嫁・適正取引、「人への投資」、国内投資の促進とサプライチェーン全体を視野に入れた産業基盤の強化により、日本全体の生産性を引き上げること、生み出された賃上げの原資を生産性三原則にもとづき成果の公正な分配を徹底していくことが必要である。
- 有期・短時間・契約等労働者の時給の引上げ率は6.18%と、フルタイム組合員の平均賃金方式の賃上げ率5.01%を上回り、連合が時給の集計を開始した2000年代中盤以降の最終集計結果と比べ、最大の引き上げ額となった。また、基本給など賃金決定ルールを整備や一時金支給など同一労働同一賃金の実現に関する取り組みや、企業内最低賃金引き上げなど有期・短時間・契約等労働者の処遇改善の取り組みも前進している。仲間を増やし、「働きの価値に見合った賃金水準」をめざし引き続き格差是正に取り組むとともに、今年の法定最低賃金の引き上げを通じ労働組合のない企業で働く労働者の賃金の底上げにも波及させる必要がある。
- 男女間賃金格差の実態把握・要因分析および、雇用管理区分で異なる手当などが間接差別にあたらないか実態を点検し、是正に向けて取り組んだ。引き続き、企業規模にかかわらず、すべての企業で改正女性活躍推進法にもとづく「事業主行動計画」

が策定されるよう働きかける必要がある。また、「男女の賃金の差異」「女性管理職比率」の公表の際は、「説明欄」に賃金差異の要因・是正に向けた取り組みや女性管理職登用比率の記載を促すとともに、男女別の賃金分布の見える化および仕事の配置、配分、人材育成における男女の偏りなど課題の把握、ポジティブアクションによる改善に向けて、労使で取り組む必要がある。

4. 働き方の改善は進んだか

- 働き方の改善についても、産業・企業の特性を踏まえた要求と交渉が展開された。休日数の増加や所定労働時間の短縮、勤務間インターバル制度の導入など長時間労働の是正する取り組みが着実に前進している。また、人材育成と教育訓練の充実、定年年齢の引上げや 70 歳までの就業確保、治療と仕事の両立支援、更年期や不妊治療を対象とする特別休暇の創設など、様々な取り組みが行われている。引き続き「すべての労働者の立場にたった働き方」の改善に取り組む必要がある。
- 改正育児・介護休業法で定める、3 歳以降の柔軟な働き方に係る制度の導入などに向け、各組合で取り組んだ。引き続き、子に障がいがある場合・医療的ケアを必要とする場合や、ひとり親家庭などに対して、各種両立支援制度の配慮を求めるなど、誰もが仕事と育児・介護を両立できる職場の構築に向けた取り組みを推進することが重要である。

II. 課題

1. 持続的な「人への投資」と「賃上げノルム」の確立・浸透が重要

- 連合は、「未来づくり春闘」を掲げ、経済成長や企業業績の後追いではなく、産業・企業、経済・社会の活力の原動力となる「人への投資」を起点として、ステージを変え、経済の好循環を力強く回していくことをめざし、5 年間の取り組みを積み重ねてきた。その結果、経済社会は、着実に変わってきたものの、多くの人が生活向上を実感し、将来への希望と安心感を持てる段階には至っていない。「未来づくり春闘」の基本的方向性を継続しながら、日本全体の実質賃金の持続的な上昇、賃上げのすそ野の拡大と格差是正に一層のこだわりを持って、「賃上げノルム」の確立・浸透に取り組む必要がある。
- わが国経済社会の安定のためには、内外情勢の変動に対応して、政労使間での認識共有と力合わせも重要である。政府には、適切なマクロの経済社会運営と丁寧な社会的合意形成を求める。

2. 「未来づくり春闘」評価委員会報告書で提起された課題の検討

- 連合は、2025 春季生活闘争中間まとめを受けて、「未来づくり春闘」評価委員会を設置し、2025 年 9 月に第三者の立場から連合に対する報告書を取りまとめた（概要は添付資料 2）。報告書にある 6 つの提言について、できるところから取り組みに活かしていくことを確認した（2026 春季生活闘争基本構想）。
- 連合「要求指標パッケージ」における全体の上げ幅の目安は、政府等の物価や経済成長率の実績見通しを念頭に、国際的に見劣りのする賃金水準の改善、労働市場における賃金の動向、物価を上回る可処分所得増の必要性、労働者への分配増などを総合的に勘案し決定してきた。「提言 1. 要求基準のあり方」について、連合の役割も踏まえ、検討する。
- その他 5 つの提言についても、必要に応じて検討していく。なお、「提言 3. 中小

企業の課題と経営者への働きかけ」については、中小企業団体との懇談会の中で話題とし、「提言6．2026 春季生活闘争に向けたスタンス」については、2026 春季生活闘争方針に反映した。

3. 賃金水準闘争の強化

- 賃金、物価が上昇する時代の転換点を迎えていることを踏まえ、労働組合として自らの賃金実態の把握と分析が一層重要になっている。連合の調査によると、自らの賃金実態の把握の有無によって賃上げにも有意な差があることが確認できる。消費者物価は、直近4年間で約12%上昇しており、労働組合は、賃上げが組合員の生活向上に結びついているか、社会的水準との差は縮小しているか、中期の時間軸でも検証する必要がある。また、格差是正には、社会的指標などとの比較による具体的な格差を示し、労使交渉を進めることが有効である。連合は、社会的指標として、「連合賃金レポート」の作成、労働条件調査の提供、連合リビングウェイジの改定（9月を目途に簡易改定）などの情報発信を行う。
- 「未来づくり春闘」評価委員会報告の「提言5」では、多くの産業・地域が人手不足に直面するなか、産業別・職種別の賃金相場形成の必要性を提起している。具体的には、特定最低賃金の活用と「面」としての産業活性化策（地域ブランドの向上や共通ウェブサイトの立ち上げ、産業インフラの整備や人材育成の仕組み構築など）を労働組合・行政・使用者団体が一丸となっていけば、地域産業全体での生産性向上と賃上げの好循環が形成できるとしている。連合最低賃金作業委員会を中心に産別最賃の今後あり方について検討する。

4. 付加価値の適正分配と格差是正など「基盤強化」の取り組み

- 適正な価格転嫁・適正取引は道半ばであり、取り組みを強化する。「出前相談会」について、加盟組織労使で参加し公正取引委員会の担当者などに現場の課題について直接質疑応答でき有意義であったとの意見も寄せられている。要望に応じて通年で対応を継続する。構成組織の取り組みとして、連合チェックリストの点検結果の集約、業界団体との連携によるサプライチェーン全体への周知・広報活動などが展開されており、好事例を共有し、取り組みの深化をはかる。
- 中小企業を取り巻く経営環境が大きく変化するなか、「人への投資」を政策的に支援するとともに、自動化や省力化への助成や税制優遇などで生産性を高め、企業を持続的に発展させる必要がある。連合として、中小企業が活用できる施策や相談窓口などに関するコンパクトな資料を作成する。また、公正取引委員会や中小企業庁の実態調査などを踏まえ、適切な価格転嫁・適正取引の取り組みを徹底するとともに、政府に対して「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」の予算措置を含む速やかな実行を求める。さらに、経営諸団体等や組織内議員と連携し、公契約条例、中小企業振興基本条例の制定・活用にも取り組む必要がある。

5. 働き方の改善の取り組みについての相乗効果の発揮

- 生産年齢人口が中長期的に減少する中、日本全体の生産性を高め、「人材の確保・定着」と「人材育成」につなげていくためには、長時間労働に依存した経営者の意識を含めた労働慣行も見直していかなければならない。中期目標の一つである年間総実労働時間1800時間の実現も道半ばである。誰もが生活時間を確保し、健康で安全に働き生活することができるよう働き方の改善について、“春闘メカニズム”

を通じて社会の流れを主体的に作り出していく必要がある。休日増などについては、サプライチェーン全体でまとまって動かしていくことが有効であるが、現行水準や交渉時期の違いなども考慮して取り組む必要がある。共通する課題に取り組む構成組織同士が連携することで相乗効果が発揮できるよう、部門別共闘連絡会や担当者会議などの場を活用して情報交換を行う。

6. 社会対話の推進や闘争の進め方など

- 1～2月を中心に全都道府県で地方版政労使会議を実施し、賃上げの機運醸成、取適法や中小企業への支援策の周知などを行った。次年度にむけては、地方連合会からのアンケート調査結果や好事例などを踏まえながら、地域の状況に応じて主体的に準備を進める。また、地方連合会と連携しながら新たに地方の経済団体・知事と連合本部の対話活動（連合アクション対話）を企画し、地域の中小企業等の声を直接聞き、地方版政労使会議のフォローアップにも結びつけていく。
- 3月月内回答引き出し組合と4月以降の組合では、回答水準に大きな差があった（3月月内全体 5.13%、中小 5.09%、4月以降全体 4.45%、中小 4.32%）。交渉環境や交渉力の違いなどがあったと考えられる。構成組織は、今年の結果などを点検し中小組合への支援体制の強化などに取り組むとともに、共闘連絡会などにおいて、ヤマ場への結集度を高め、3月月内決着に向けた要求・交渉日程配置について早めに情報交換などを行っていく。
- 中央・地方での集会や記者会見、街宣やデモ行進を行い、それらの取り組みをSNSなどを活用し情報発信を行った。「2026 春季生活闘争における連合アクション」の取り組みとして、街宣器材の展開や構成組織・地方連合会が作成したメッセージ動画の発信なども行い、連合として統一的な取り組みの展開につながった。
- 賃上げと組合づくりをスローガンに掲げ、街頭アピール行動（12/4、3/5、4/7、5/27）を実施し、機運醸成をはかる取り組みを推進してきた。街頭アピール行動にあわせて実施した街頭アンケートによれば、回答者 312 人中、87.3%が「労働組合がある会社は賃金が上がる」との回答があり、労働組合の必要性は認識されていることがうかがえた。

さらには、2月以降、中央・地方ブロック・地方連合会オルガナイザーを中心に中小規模の未組織企業を対象にした集中企業訪問を実施し、5月31日現在で1,168社を訪問してきた。訪問先の賃上げ動向、価格転嫁状況や取適法施行の浸透状況などを把握したほか、連合のプレスリリースを通じて労働組合の必要性を訴えてきた。

また、この間、未組織企業の従業員などから組合づくりに関する労働相談は、昨年の90件から120件と増加し、組合づくりについて多くの関心が寄せられ、現在、10数件の組合づくりに向けた取り組みが進行している。

引き続き、「組織拡大プラン2030」フェーズⅡを推進するとともに、中央・地方において経営者団体との意見交換や企業訪問、街宣行動などを通じて、地域の中小・地場における未組織企業や未組織労働者に対して、労働組合の存在意義や健全な集団的労使関係の重要性を社会に発信し、労働組合への理解促進や組織化につなげていく。

以上

添付資料：①2026 春季生活闘争における取組経過

②連合「未来づくり春闘」評価委員会報告書（2026 連合白書より抜粋）

参考資料：第7回（最終）回答集計結果

2026 春季生活闘争における取り組み経過

1. 取り組み経過

(1) 闘争体制の確立と交渉の経過

2026 春季生活闘争方針策定に先立ち、連合リビングウェイジについて、2024 年 7 月から 2025 年 7 月にかけての物価変動を反映し、「2025 連合リビングウェイジ簡易改定版」（2025 年 9 月）として公表した。併せて連合「賃金水準検討プロジェクト・チーム」最終答申（2024 年 7 月 19 日）にもとづき、〈賃金要求指標パッケージ〉の「到達目標水準」「最低到達水準」等を見直した。第 96 回中央委員会（2025 年 11 月 28 日）による 2026 春季生活闘争方針確認により闘争体制を確立した後、中央闘争委員会および 5 つの部門別共闘連絡会議、労働条件・中小労働委員会／担当者会議において交渉状況等を共有しつつ、闘争を進めた。日本の実質賃金を 1% 上昇軌道に乗せ、これからの“賃上げノルム”とするため、働く仲間の力を結集し社会的なうねりをつくっていくことを確認し、交渉に臨んだ。

交渉期間中に中東情勢が激変し、日本経済や国民生活への影響が懸念される状況であったが、危機感をもちつつも今後の動向を冷静に見極め、交渉を進めた労使が多かったとみられる。

(2) 中小組合支援の取り組みなど

2026 年 1 月 1 日施行の中小受託取引適正化法（取適法）の周知徹底による適切な価格転嫁・適正取引の促進が重要であること、労働組合自らが賃金実態を把握する必要があることを、構成組織・地方連合会に対する闘争方針説明の中で特に強調した。「取引適正化・価格転嫁に関するチェックリスト」や「中小組合元気派宣言」を提供し、構成組織・地方連合会による単組の要求書策定に向けた活用・支援を促した。

「2026 春季生活闘争 格差是正フォーラム」（2025 年 12 月 4 日）を開催し、取適法の施行に向けた理解促進をはかるとともに、構成組織の雇用形態間・規模間格差是正の取り組みについて共有した。また、取引の適正化実現をめざし、日本商工会議所（2 月 3 日）、中小企業団体中央会（3 月 19 日）、中小企業家同友会全国協議会（3 月 24 日）等、中小企業団体との意見交換を行った。加えて、経済産業省／中小企業庁（6 月 23 日）および公正取引委員会（6 月 23 日）への要請行動を実施した。

中小企業が賃上げをできる環境を整えるため、政府の「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」に参画し、「パートナーシップ構築宣言」の取り組みを推進した。

(3) 政策・制度実現の取り組み

①重点法案対応および重点政策実現の取り組み

7 月 17 日までの会期で開会中の第 221 回国会（特別会）では、最重点法案とした「2026 年度予算」「税制改正関連法」「健康保険法等の一部を改正する法律」など計 13 本の法案に対し、各政党や組織内議員懇談会、フォーラム議員との連携など

を通じて法案審議に対する取り組みを行っている。

第7回中央執行委員会(4月16日)で確認された「2026年度 連合の重点政策」実現に向け、連合フォーラム議員への説明会(4月27日)を開催するとともに、首相官邸(5月28日)をはじめとした政府への要請や、国民民主党(5月29日)、立憲民主党(6月4日)、中道改革連合(6月18日)、公明党(6月29日)、社会民主党(7月9日)、日本維新の会(7月15日)への要請を行った。

②働く者のための労働時間法制実現の取り組み

「働き方改革関連法」の施行5年後見直し規定を踏まえた労働基準法改正論議が行われる中、日本成長戦略会議および労働政策審議会における議論や連合フォーラム議員との連携を通じ、働く者のための労働時間法制実現の必要性を強く求めた。

また、裁量労働制の拡充などの労働時間規制緩和の動きを押し止め、「働き方改革」の実効性を高める労働時間法制実現の機運醸成に向け、特設サイト「知ろう！考えよう！働き方のルール」の開設や法改正論点に係る解説動画の展開、「労働時間規制に関する緊急学習会」(11月28日)や「これでいいのか！？『働き方改革』の見直し」(5月20日)の開催などの運動に取り組んだ。さらに、「働く者のための『労働基準関係法制』実現に向けた当面の取り組み(その3)」(第9回中央執行委員会(6月18日)確認)において、これら運動を一層強化することを確認した。

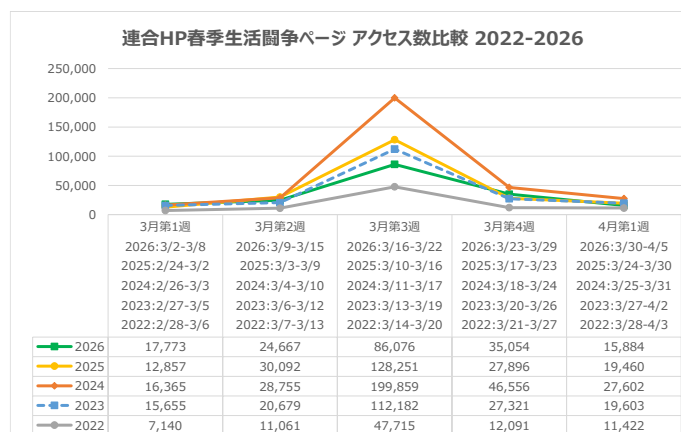
(4) 社会対話の促進および大衆行動(詳細は別紙1～3参照)

経団連(1月27日)、日本商工会議所(2月3日)、全国中小企業団体中央会(3月19日)、中小企業家同友会全国協議会(3月24日)との意見交換の機会をとらえ、春季生活闘争に臨む連合の考え方を主張するとともに“賃上げノルム”の確立と取引適正化の必要性について共有した。

「政労使の意見交換」がに参画した(11月25日、3月23日)。連合は政府に対し、取適法の周知徹底、公的分野や官公需における価格転嫁、重点支援地方交付金を活用した中小企業支援策や、株主を重視しすぎるコーポレートガバナンスコードの見直しなど、賃上げに向けた基盤整備を求めた。加えて、緊迫する中東情勢の影響を最小限にとどめるよう、速やかな政策対応を求めた。

また「日本成長戦略会議」(11月10日、12月24日、3月10日、4月22日、6月24日、6月30日)にも参画し、連合は、最低賃金の検討の進め方、雇用形態間格差是正、労働時間法制の在り方などについて、発言した。

構成組織・組合の要求策定・交渉を支援するため、賃金相場波及につながる各種情報を適宜公表した。要求・回答集計結果公表の記者会見を共闘連絡会議と合同で開催するなど、部門ごとの交渉環境の醸成と社会的波及の強化に努めた。2026 闘争開始宣言 2.5 中央集会、連合全国アクション 2.28 中央集会・アクションデモ、3.8 国際女性デー全国統一行動 中央集会、4.7 中小組合支援共闘集会、連合アクション全国賃上げ波及 5.27 街頭アピール行動を開催して機運を高めた。また「連



合アクション」の活動と連動しながら、中央では街頭アピール行動（12月4日、3月5日、4月7日、5月27日）を実施し、労働組合の存在意義を訴えた。

全国で2026闘争のスローガン「こたわろう！くらしの向上 ひろげよう！仲間の輪」にそった街頭アピール行動・音源データ活用および要求・回答集計結果のSNS等発信などで、社会に向けた周知を行った。連合HP春季生活闘争ページのアクセスは、引き続き社会的注目度が高かった。

2. 具体的な要求項目にかかわる回答結果（第7回回答集計：7月1日時点）

（1）要求・妥結状況

要求を提出した組合は6,445組合、うち月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した組合は5,564組合となった。

妥結済組合は5,162組合と昨年同時期比112組合増え、うち賃金改善分を獲得した組合は2,980組合であった。定期昇給相当分未確保の組合はなく、定期昇給相当分のみ確保した組合は少数（1.3%）であった。なお、41%の「確認中」の組合の大半は定昇と賃上げ分が分離できないケースだと思われるが、実質的な賃金改善を獲得できているところも多く含まれていると推測する。

（2）賃上げ

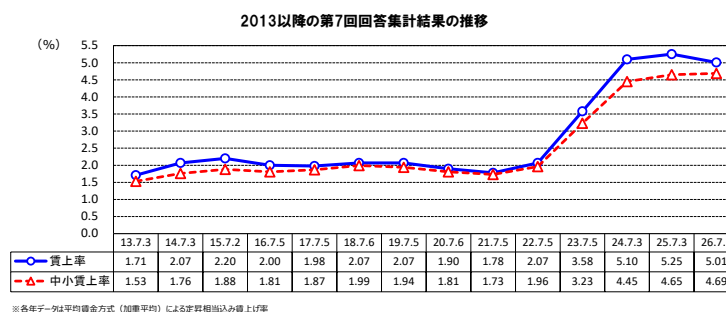
①平均賃金方式

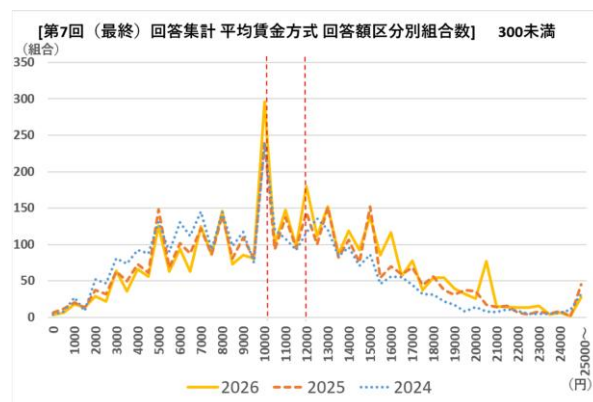
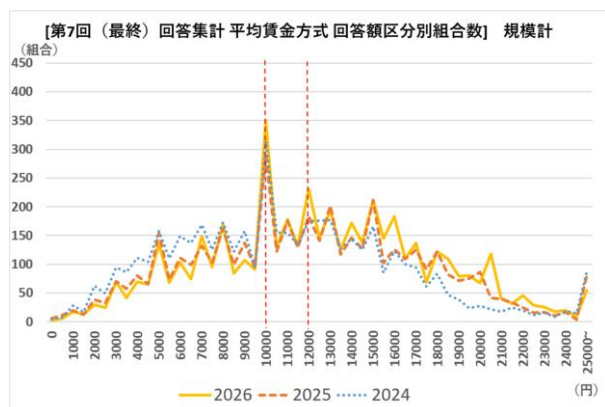
平均賃金方式で要求・交渉を行った組合のうち5,368組合（昨年同時期比206組合増）が回答を引き出し、その加重平均は16,400円・5.01%（同44円増・0.24ポイント減）。3年連続で5%台を達成

した。300人未満の中小組合（3,831組合）は、12,866円・4.69%（同505円増・0.04ポイント増）と、額・率ともに昨年同時期を上回った。

賃上げ分が明確に分かる3,732組合（同138組合増）の賃上げ分の加重平均は11,510円・3.50%となった（同217円減・0.20ポイント減）。300人未満の中小組合で賃上げ分が明確に分かる2,385組合の賃上げ分は9,840円・3.51%（同372円増・0.02ポイント増）と、額・率ともに昨年同時期を上回り、率では全体を上回った。

また、回答額のヤマをみると、以下の図のとおり、規模計でも300人未満の中小組合でも10,000円に集中しており、賃上げの定着の傾向がみられる。また、2番目の集中回答額に着目すると、規模計でも300人未満の中小組合でも12,000円となっている。



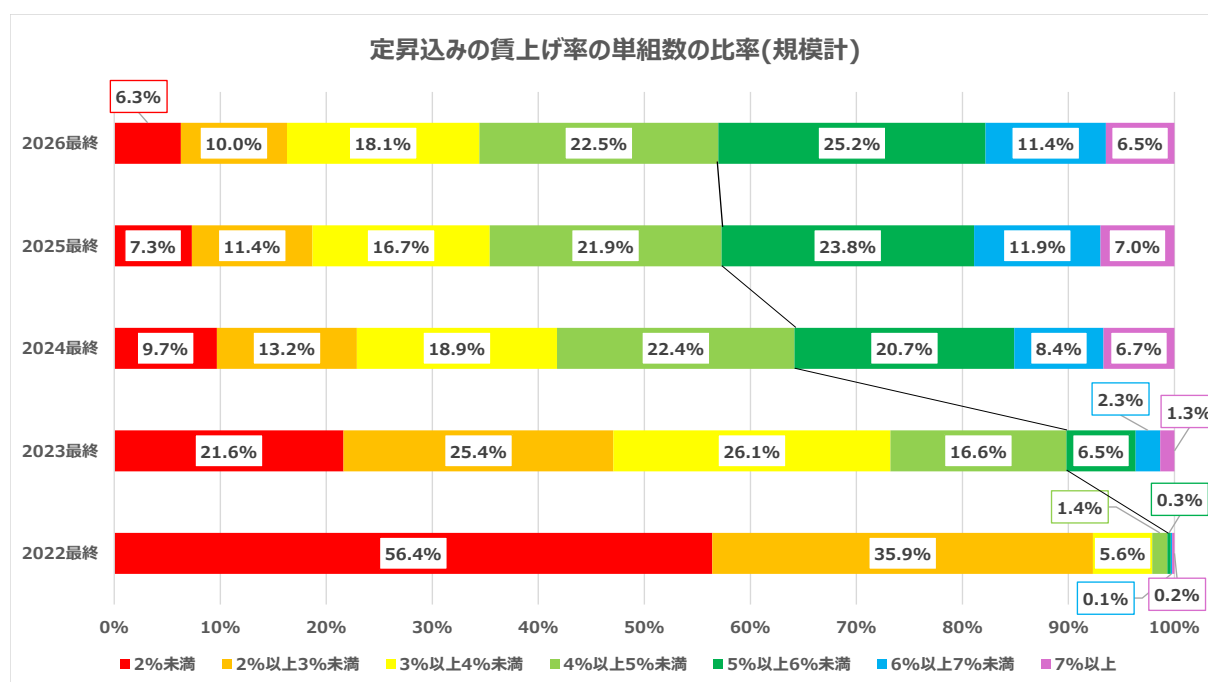


回答額の四分位分散係数の推移をみると、規模計および300人未満ともに2023闘争から2026闘争にかけて縮小した。

回答額の四分位分散係数の推移

第7回集計	2023	2024	2025	2026
規模計	0.346	0.353	0.325	0.288
300人未満	0.382	0.336	0.341	0.310

定昇込み 5%以上の獲得組合数の割合は、「未来づくり春闘」がスタートした2022年以降、着実に増加している。

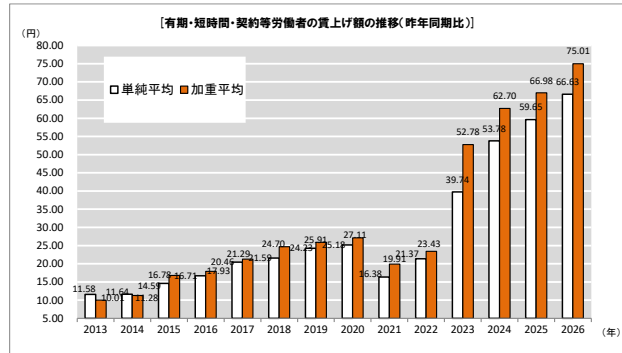


②個別賃金方式

個別賃金方式で要求・交渉を行った組合のうち、A方式¹35歳の引き上げ額・率は、10,622円・3.70%（同282円減・0.24ポイント減）、同30歳は10,474円・3.98%（同5円減・0.10ポイント減）、その他は13,296円・4.08%（同1,827円増・0.38ポイント増）、B方式²は35歳が15,632円・5.46%（同925円減・0.57ポイント減）、同30歳が16,782円・6.60%（同808円減・0.63ポイント減）、C方式³では、35歳の引き上げ後水準が331,804円となっている。

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

有期・短時間・契約等労働者の賃上げは、時給では加重平均75.01円・6.18%（同8.03円増・0.37ポイント増）、単純平均66.63円・5.44%（同6.98円増・0.27ポイント増）となった。平均時給は、加重平均1,289.11円、単純平均で1,290.95円となった。



月給は、加重平均 10,794 円・

4.53%（同790円増・0.18ポイント増）、単純平均10,388円・4.40%（同474円増・0.08ポイント増）の賃上げとなった。

④企業内最低賃金

企業内最低賃金協定の要求・交渉を行った組合は、のべ1,321組合（闘争前協定あり1,037組合・なし284組合）となった。このうち、闘争前に協約があり、基幹的労働者の定義を定めている組合の基幹的労働者の企業内最低賃金は、平均で月額206,805円／時間額1,232円、基幹的労働者の定義を定めていない場合は、平均で月額200,445円／時間額1,159円となった。

⑤初任給

初任給の要求・交渉を行った組合のうち、高卒／生産技能職の改定額・率は12,085円・6.14%（同466円増・0.10ポイント減）、高卒／事務技術職の改定額・率は10,947円・5.51%（同574円増・±0ポイント）、大卒／事務技術職の改定額・率は11,059円・4.66%（同580円減・0.48ポイント減）となった。

⑥夏季一時金

フルタイム組合員一人あたり平均（加重平均）で、年間月数で5.13月（同0.02月増）、年間金額で177万6,402円（同125,717円増）となった。

短時間労働は平均（加重平均）で、年間月数で0.86月、年間金額で99,793円となり、契約社員は平均（加重平均）で、年間月数で2.59月、年間金額で533,960

¹ A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

² B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

³ C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式

円となった。

(3)「すべての労働者の立場にたった働き方」の見直し

①長時間労働の是正

「休日増」「1日の所定労働時間の短縮」については、前進があり数字を把握できている組合の単純平均は、年間2.5日の休日増、1日11.0分の短縮であった。

②すべての労働者の雇用安定に向けた取り組み

「正社員への転換ルールの整備と運用状況点検」などのすべての項目で回答・妥結件数は昨年とほぼ同数であった。

③人材育成と教育訓練の充実に向けた取り組み

要求・取組件数、回答・妥結件数ともに昨年に比べ増加した。

④ジェンダー平等・多様性の推進

改正女性活躍推進法が2026年4月に施行されることを踏まえ、企業規模にかかわらず、事業主行動計画の策定・公表と、「男女の賃金の差異」「女性管理職比率」の把握・要因分析・公表の事業主への働きかけの要求・取組を行った組合数が昨年に比べ、大幅に増加した。また、2026年10月の改正労働施策総合推進法等の施行を見据え、多くの組合であらゆるハラスメント対策と差別禁止に関する取り組みがなされた。

⑤ビジネスと人権に関する取り組み

要求・取組件数、回答・妥結件数ともに昨年に比べ増加した。

以 上

2026 春季生活闘争 取り組み経過（2025 年 8 月～2026 年 7 月）

1. 2026 春季生活闘争基本構想検討

会議体名	開催日	
担当国会議／ 専門委員会	第 16 回労働条件・中小労働担当国会議：2025.8.22 第 18 回労働条件・中小労働委員会：2025.8.27 第 1 回労働条件・中小労働担当国会議：2025.10.14 第 1 回労働条件・中小労働委員会：2025.10.16 (基本構想素案)	
三役会	第 3 回：2025.10.21 (基本構想案)	
中央執行委員会	第 1 回：2025.10.23 (基本構想確認) -定例記者会見	

2. 2026 春季生活闘争方針検討

会議体名	開催日	
中央討論集会	2025.10.31／アートホテル日暮里ラングウッド／ 参加者数 574 名(会場 192 名、Web382 名)	
担当国会議／ 専門委員会	第 2 回労働条件・中小労働担当国会議：2025.11.11 第 2 回労働条件・中小労働委員会：2025.11.14 (闘争方針素案)	
三役会	第 4 回：2025.11.18 (闘争方針案)	
中央執行委員会	第 2 回：2025.11.20 (闘争方針案) -定例記者会見	
中央委員会	第 96 回：2025.11.28 (闘争方針確認)	

3. 闘争体制確立以降

1). 機関会議

会議体名	開催日	
中央委員会	第 97 回：2026.5.28 (中間まとめ確認)	
中央闘争委員会	第 1 回：2025.12.18 第 2 回：2026.1.22 第 3 回：2026.2.19 第 4 回：2026.3.5 第 5 回：2026.4.16 第 6 回：2026.5.21 第 7 回：2026.7.16 (中間まとめ案) (まとめ確認)	
戦術委員会	第 1 回：2025.12.16 第 3 回：2026.2.17 第 5 回：2026.3.16 第 6 回：2026.4.14 第 2 回：2026.1.20 第 4 回：2026.3.3 第 7 回：2026.5.19	

	第 8 回：2026.7.14	
部門別 共闘連絡会議	全体代表者会議 (第 1 回) 2025.11.28 金属 (第 1 回) 2026.1.28 化学・食品・製造等 (第 1 回代表者会議) 2025.12.24 (第 1 回書記長・事務局長会議) 2026.2.17 流通・サービス・金融 (第 1 回書記長・事務局長会議) 2026.1.20 (第 2 回書記長・事務局長会議) 2026.4.17 インフラ・公益 (第 1 回書記長・事務局長会議) 2026.2.20 交通・運輸 (第 1 回書記長・事務局長会議) 2025.12.5 (第 2 回書記長・事務局長会議) 2026.3.2	
労働条件・中小 労働委員会	第 4 回：2026.1.28 (闘争の進捗について) 第 5 回：2026.4.28 (闘争の進捗／ポイント・特徴点) 第 6 回：2026.5.14 (中間まとめ素案) 第 7 回：2026.7.7 (まとめ素案)	-
労働条件・中小 労働担当者会議	第 3 回：2025.12.8 (集計日程・記入表案) 第 4 回：2025.12.22 (闘争方針の進捗について) 第 5 回：2026.4.24 (闘争の進捗／ポイント・特徴点) 第 7 回：2026.7.6 (まとめ素案)	-

2) 経営者団体との懇談会

団体名	開催日	
日本経済団体連合会	2026.1.27	
日本商工会議所	2026.2.3	
全国中小企業団体中央会	2026.3.19	
中小企業家同友会全国協議会	2026.3.24	
経済同友会	2026.3.25	

3) 政府との意見交換・要請等

省庁名	実施日	
全国知事会への要請	2025.12.15	
政労使の意見交換	2025.11.25、2026.3.23	
地方版政労使会議	2025.12.19～2026.3.24	
経済産業省／中小企業庁への要請	2026.6.23	
公正取引委員会への要請	2026.6.23	

4) 集会・諸行動

集会・行動名	開催日	
2026 春季生活闘争方針説明会 (地方連合会対象)	2025.11.21	
2026 春季生活闘争 格差是正フォーラム 参加者数：537 名 (会場 129 名、Web 参加 408 名) 連合アクション「12.4 街頭アピール行動」	2025.12.4	
2026 春季生活闘争 ラジオCMを全国で展開	2026.2-3 月	

2026 春季生活闘争 闘争開始宣言 2.5 中央集会 参加者数：943 名（WEB 視聴除く）	2026.2.5	
2026 春季生活闘争 連合全国一斉アクション 2.28 中央 集会・アクションデモ 参加者数：約 1,055 名	2026.2.28	
連合アクション「3.5 街頭アピール行動」	2026.3.5	
2026 春季生活闘争 3.8 国際女性デー 全国統一行動中央集会 会場 708 名、YouTube Live467 アカウント 街頭アピール行動（連合東京主催）	2026.3.6	
2026 春季生活闘争 4.7 中小組合支援共闘集会 参加者数：305 名（会場 150 名、YouTube Live155 名） 連合アクション「4.7 街頭アピール行動」	2026.4.7	
医療・介護フェス 2026「安心と信頼の医療と介護」中央 集会、街頭アピール行動	2026.5.16	
2026 春季生活闘争 連合アクション 全国賃上げ波及「5.27 街頭アピール行動」 -地方連合会合同記者会見	2026.5.27	

5) 情報発信

行動名	実施日	
第 3 回中央執行委員会・第 1 回中央闘争委員会 -定例記者会見	2025.12.18	
構成組織取り組み方針（案）公表（以降、都度更新）	2026.1.9	
中核組合賃金カーブ維持分・賃金水準・回答ゾーン別組合 数、代表銘柄・中堅銘柄（職種別賃金主要銘柄）公表 （以降、都度更新）	2026.1.16	
経団連「2026 年版経営労働政策委員会報告」に対する 連合見解	2026.1.21	
第 4 回中央執行委員会・第 2 回中央闘争委員会 -定例記者会見	2026.1.22	
第 5 回中央執行委員会・第 3 回中央闘争委員会 -定例記者会見	2026.2.19	
要求集計結果公表（連合HP掲載） 第 6 回中央執行委員会・第 4 回中央闘争委員会 -定例記者会見	2026.3.5 2026.3.5	
連合金属共闘連絡会議・金属労協合同記者会見	2026.3.18	
ヤマ場の回答引き出し状況に対する芳野中央闘争委員長 コメント	2026.3.19	
全国中央会・連合 中小・小規模事業者の適正取引と持続 的に物価を上回る賃上げが可能となる環境整備のための 相互連携に向けた共同談話	2026.3.19	
第 1 回回答集計結果（第 1 先行組合回答ゾーン）公表 -部門別共闘連絡会議合同記者会見	2026.3.23	

中小企業家同友会・連合 中小・小規模事業者の公正取引と持続的に物価を上回る賃上げができる環境整備に向けた共同談話	2026.3.24	
第2回回答集計結果（第2 先行組合回答ゾーン）公表 -記者会見	2026.3.27	
連合金属共闘連絡会議・金属労協合同記者会見	2026.4.2	
第3回回答集計結果（3 月月内決着集中回答ゾーン）公表 -部門別共闘連絡会議合同記者会見	2026.4.3	
第7回中央執行委員会・第5回中央闘争委員会 -定例記者会見	2026.4.16	
第4回回答集計（4 月中旬状況）公表（連合HP掲載）	2026.4.17	
第5回回答集計結果（4 月末状況）公表（連合HP掲載）	2026.5.12	
第8回中央執行委員会・第6回中央闘争委員会 -定例記者会見	2026.5.21	
第6回回答集計結果（5 月末状況）公表（連合HP掲載）	2026.6.4	
第7回（最終）回答集計結果（6 月末状況）公表（連合HP掲載）	2026.7.3	
第9回中央執行委員会・第7回中央闘争委員会 -定例記者会見	2026.7.16	

2026年度 地方版政労使会議 開催一覧（2026年3月17日時点）

都道府県名称	会議名称	開催日 予定日	都道府県 出席者
北海道	北海道政労使会議	2026年1月23日	知事
青森	あおもり魅力ある職場づくり推進協議会	2026年1月13日	知事
岩手	令和7年度地方版政労使会議（いわて働き方改革推進協議会）	2026年2月10日	知事
秋田	第二期 第5回秋田いきいきワーク推進会議	2026年2月2日	副知事
山形	山形県地方版政労使会議	2026年2月2日	知事
宮城	第14回宮城働き方改革推進等政労使協議会	2026年1月22日	副知事
福島	令和7年度 福島県魅力ある職場づくり推進協議会	2026年2月9日	知事
群馬	令和7年度群馬働き方改革推進会議（地方版政労使会議）	2026年1月30日	知事
栃木	とちぎ公労使共同会議（地方版政労使会議）	2026年1月29日	知事
茨城	茨城政労使会議	2026年2月13日	副知事
埼玉	埼玉県公労使会議	2026年2月6日	知事
千葉	ちばの魅力ある職場づくり公労使会議（千葉県地方版政労使会議）	2026年1月23日	知事
東京	東京都地方版政労使会議（東京労働懇談会）	2026年2月2日	知事
神奈川	神奈川政労使会議	2026年2月2日	知事
山梨	山梨県政労使会議	2026年1月29日	知事
長野	長野県政労使会議	2026年2月9日	知事
静岡	静岡県働きやすい職場づくり推進公労使協議会	2026年1月23日	知事
愛知	愛知県地方版政労使会議	2026年2月10日	知事
岐阜	令和7年度第2回岐阜県経済・雇用再生会議（地方版政労使会議）	2025年12月24日	労働局長
三重	令和7年度三重における地方版政労使会議	2026年2月12日	知事
新潟	新潟政労使会議	2026年2月19日	知事
富山	令和7年度富山県働き方改革に関する政労使会議	2026年1月27日	知事
石川	令和7年度第2回いしかわ政労使会議	2025年12月23日	知事
福井	福井県地方版政労使会議	2026年1月22日	副知事
滋賀	地方版政労使会議「滋賀県働き方改革推進協議会」	2026年2月10日	知事
京都	京都府政労使会議	2026年1月29日	知事
奈良	奈良県地方版政労使会議（奈良県働き方改革推進協議会）	2026年1月30日	知事
和歌山	和歌山政労使会議（第8回和歌山働き方改革推進協議会）	2026年2月5日	知事
大阪	大阪政労使会議	2026年1月23日	副知事
兵庫	兵庫県政労使会議	2026年2月3日	知事
鳥取	令和7年度鳥取県版政労使会議	2026年2月2日	知事
島根	島根県政労使会議	2026年2月9日	知事
岡山	おかやま政労使会議	2026年1月20日	知事
広島	広島労働局働き方改革推進協議会	2026年1月29日	知事
山口	山口県政労使会議	2026年3月24日	知事
香川	地方版政労使会議「香川働き方改革推進会議」	2026年1月20日	知事
徳島	令和7年度徳島雇用政策協議会	2025年12月19日	知事
高知	第10回高知県働き方改革推進会議	2026年2月17日	知事
愛媛	令和7年度愛媛県地方版政労使会議	2026年2月16日	副知事
福岡	チャレンジふくおか「働き方改革推進協議会」（福岡政労使会議）	2026年1月16日	知事
佐賀	佐賀県政労使会議	2026年3月9日	知事
長崎	長崎県地方版政労使会議	2026年1月29日	副知事
熊本	働き方改革推進熊本地方協議会～地方版政労使会議～	2026年1月15日	知事
大分	大分県政労使会議	2006年1月30日	知事
宮崎	第10回みやざき働き方改革推進会議（地方版政労使会議）	2026年2月16日	知事
鹿児島	鹿児島県政労使会議	2006年1月26日	知事
沖縄	令和7年度沖縄働き方改革・生産性向上推進協議会（地方版政労使会議）	2026年1月19日	知事

2026春季生活闘争 主な集会や街頭アピール行動等の予定

別紙3

2月17日時点 1月以降に実施予定の行動（空欄は未確定） ※変更される可能性がありますので、詳細は当該地方連合会等にお問い合わせ下さい。

NO.	地方連合会 名称	集会、街宣行動の名称	開催 予定日	開始 予定時間	終了 予定時間	開催場所	参加 予定人数	主な内容
1	01北海道	春季生活闘争総決起集会	3月10日	18:00	19:00	共済ホール	600	集会
2	02青森	連合青森2026春季生活闘争討論集会	2月7日			ハートピアローフク		集会
3		春季生活闘争総決起集会	3月7日			ハートピアローフク		集会
4		2026青年・女性ファイティングフォーラム	2月14日			ハートピアローフク		集会
5		青森県経営者協会との労使交渉懇談会	3月11日			ホテル青森		会議・その他
6	03岩手	2026春季生活闘争「2.6闘争開始宣言集会」	2月6日	15:25	15:40	岩手県高校教育会館	70	集会
7		2026春季生活闘争勝利「2.28岩手県中央総決起集会」	2月28日	10:30	12:00	岩手教育会館	200	集会 デモ
8		「05(れんごう)の日」行動(2026春闘関連)街頭行動	3月5日	12:00	12:40	盛岡城跡公園電が池前	10	街宣活動
9		2026春季生活闘争・地域・中小組合解決促進総決起集会		18:00	19:30		150	集会 デモ
10		地域フォーラム					200	集会
11	04秋田	連合秋田2026春季生活闘争キックオフ集会	1月22日	18:00	19:00	フォーラムアキタ	130	集会
12		連合秋田2026春季生活闘争ファイティングフォーラム	3月6日	18:00	19:00	にぎわい交流館AU	300	集会
13		連合秋田春闘要請：秋田県	3月9日	13:15	13:45	秋田県庁	10	会議・その他
14		連合秋田春闘要請：経済5団体（非公開）	3月12日	13:45	14:15	秋田商工会館	10	会議・その他
15		連合秋田春闘要請：秋田労働局（非公開）	3月17日	10:00	10:30	秋田労働局	10	会議・その他
16	05山形	連合山形2026春季生活闘争キックオフ集会	2月16日	16:00	18:00	大手門パルズ	80	集会
17		連合山形2026春季生活闘争総決起集会	3月7日	14:00	15:30	やまぎん県民ホール	500	集会 デモ
18	06宮城	連合宮城2026春季生活闘争「討論集会」	1月27日	18:00	19:30	ハーネル仙台	100	集会
19		連合宮城2026春季生活闘争「総決起集会」	2月28日	10:00	12:00	錦町公園	400	集会 デモ
20		宮城県経営者協会との「労使懇談会」	3月5日	14:00	15:00	江陽グランドホテル	30	会議・その他
21		連合宮城2026春季生活闘争「すべての働く者の底上げ集会」	3月24日	16:00	19:30	ハーネル仙台、勾当台公園	400	会議・その他 集会 デモ
22	07福島	春季生活闘争勝利 福島県中央総決起集会	3月7日	10:00	11:30	まちなか広場	500	集会 デモ
23		連合アクション36！街頭行動 36の日	3月7日	16:30	17:00	福島駅前	200	街宣活動
24	08群馬	春闘決起集会	2月28日	13:30	15:00	高崎城址公園他	200	集会 街宣活動 デモ
25	09栃木	れんごうの日街宣	2月5日	7:30	8:30	JR宇都宮駅西口	15	街宣活動
26		連合栃木中小共闘センター幹事会	2月5日	17:30	19:15	ケルンカミトビル	20	会議・その他
27		連合栃木2026春季生活闘争総決起集会	2月14日	10:00	12:00	オリオンスクエア	1,500	集会 デモ
28		れんごうの日街宣（アクション36）	3月6日	7:30	8:30	JR宇都宮駅西口	15	街宣活動
29		3.8国際女性デー街宣	3月8日	10:00	11:00	JR宇都宮駅西口	15	
30		3.8国際女性デー・とちぎクミジョの交流カフェ	3月8日	13:00	16:30	ララカフェ	30	会議・その他
31		れんごうの日街宣	4月3日	7:00	8:00	JR小山駅東口	20	街宣活動
32		れんごうの日街宣	5月7日	7:30	8:30	JR宇都宮駅西口	15	街宣活動
33	10茨城	連合茨城街宣行動	2月23日	17:00	19:00	東海駅前	30	街宣活動
34		Action36！街頭キャンペーン	3月6日	18:00	19:00	県内6カ所	600	街宣活動
35		2026春季生活闘争総決起集会	3月7日	10:00	12:00	三の丸庁舎広場	1,000	集会 デモ
36		3.8国際女性デー 街頭アピール行動	3月9日	18:00	19:00	水戸市内	15	街宣活動
37	11埼玉	1次行動 春闘開始宣言	2月13日	18:00	19:00	大宮駅東口	30	街宣行動
38		連合アクション街宣行動	2月26日	18:00	19:00	大宮駅東口	30	街宣行動
39		2次行動 ミニマム賃金アピール	3月3日	18:00	19:00	大宮駅東口	50	街宣行動
40		4次行動 中小解決促進街宣行動	4月3日	18:00	19:00	大宮駅東口	30	街宣行動
41		4次行動 中小解決促進街宣行動	4月10日	18:00	19:00	南越谷駅南口	30	街宣行動
42		4次行動 中小解決促進街宣行動	4月14日	18:00	19:00	川口駅東口デッキ	30	街宣行動
43		4次行動 中小解決促進街宣行動	4月16日	18:00	19:00	川越駅東口デッキ	30	街宣行動
44		4次行動 中小解決促進街宣行動	4月17日	18:00	19:00	熊谷駅北口	30	街宣行動
45	12千葉	連合千葉2026春季生活闘争総決起集会	2月28日	14:00	16:30	千葉市中央公園	2,000	集会 デモ
46	13東京	2026春季生活闘争総決起集会 東部ブロック地協	3月2日	18:00	19:30	東天紅 上野本店	150	街宣活動
47		2026春季生活闘争総決起集会 西北ブロック地協	2月25日	18:00	19:30	TKP池袋カンファレンスセンター ホールA5	600	集会
48		2026春季生活闘争総決起集会 中南ブロック地協	2月17日	18:00	19:30	TKP田町駅前カンファレンスセンター 11階ホールAB	300	集会
49		2026春季生活闘争総決起集会 三多摩ブロック地協	3月4日	18:30	20:00	たましんRISURUホール 太ホール	150	集会
50	14神奈川	連合アクション 連合神奈川一斉街頭行動	2月27日	18:00	19:00	県内主要駅12カ所	200	街宣活動
51		2026春季生活闘争総決起集会	3月2日	18:30	20:00	関内ホール	1,000	集会

52	15山梨	春闘セミナー＆闘争開始宣言集会	2月3日	18:30	20:00	ジットプラザ甲府	100	街宣活動
53		駅頭行動	2月27日	8:00	9:00	甲府駅	20	街宣活動
54		春季生活闘争総決起集会	3月3日	18:30	19:30	舞鶴城公園南広場	300	街宣活動
55		4 駅宣伝行動	4月7日	7:00	8:00	県内4 駅	30	街宣活動
56	16長野	春季生活闘争総決起集会	3月6日	18:00	20:00	長野市生涯学習センター	150	街宣活動
57		3.8国際女性デー 街頭行動	3月6日	17:00	18:00	長野駅前	15	街宣活動
58		れんごうの日街宣	4月1日	17:00	18:00	長野駅前	15	街宣活動
59	17静岡	集中街頭行動（中小労働委員会＋連合静岡役員）	2月19日	17:45	18:15	静岡市葵区スクランブル交差点	20	街宣活動
60		集中街頭行動（執行委員＋内局）	2月4日	17:00	18:00	静岡市葵区スクランブル交差点等	60	街宣活動
61		春闘記者会見＋テープ街宣、街宣行動	2月27日	10:00	12:30	県庁記者クラブ＋スクランブル交差点	15	街宣活動
62		2026連合静岡アクション2.28集会	2月28日	13:30	16:00	駿府城公園広場	1,000	街宣活動
63	18愛知	連合アクション街宣	2月27日	17:00	18:00	金山駅周辺	15	街宣活動
64		春季生活闘争総決起集会	3月1日	10:30	11:30	エディオン久屋広場	10,000	街宣活動
65	19岐阜	れんごうの日街宣	1月5日	18:00	18:30	十六銀行本店前	15	街宣活動
66		春季生活闘争総決起集会	3月6日	18:30	20:00	J R岐阜駅北口「信長ゆめ広場」	700	街宣活動
67		れんごうの日街宣	4月6日	18:00	18:30	未定	15	街宣活動
68		れんごうの日街宣	5月7日	18:00	18:30	未定	15	街宣活動
69	20三重	春季生活闘争総決起集会	3月7日	10:00	11:00	メッセウイング・みえ	1,200	街宣活動
70	21新潟	2026春季生活闘争勝利！開始宣言街頭宣伝	1月30日	17:00	17:30	JR新潟駅前	15	街宣活動
71		新潟県中央総決起集会	2月28日	10:00	12:00	JR新潟駅南口中央広場	500	街宣活動
72		中小・地場総決起集会	4月4日	10:00	12:00	柏崎市文化会館アルフォーレ	300	街宣活動
73	22富山	春季生活闘争セミナー	2月6日	13:30	14:30	ポルファートとやま	60	街宣活動
74		春季生活闘争・闘争開始宣言集会	2月6日	15:00	16:00	ポルファートとやま	80	街宣活動
75		連合アクションin富山&Action!36街頭アピール	3月6日	7:45	8:15	富山駅前	20	街宣活動
76		連合アクションin富山	4月8日	7:45	8:15	富山駅前	20	街宣活動
77		地場・中小労組総決起集会	4月8日	18:15	19:15	Cic前広場	200	街宣活動
78	23石川	春季生活闘争金沢中央総決起集会	3月3日	18:30		金沢市文化ホール	1,000	街宣活動
79		春季生活闘争総決起集会 能登	3月12日	18:30			200	街宣活動
80		春季生活闘争 七鹿羽咋	3月11日	18:30		ラピア鹿島	400	集会
81		春季生活闘争 かが地協白山野々市地区	3月6日	18:30		白山市民交流センター	400	集会
82		春季生活闘争 かが地協小松能美地区	3月4日	18:30		小松市民センター	400	集会
83		春季生活闘争 かが地協加賀地区	3月2日	18:30		加賀市文化センター	400	集会
84		春闘奨励周知・Action36!・3.8国際女性デー街頭キャンペーン	3月11日	8:00		金沢駅前	30	街宣活動
85		春闘奨励周知・Action36!・3.8国際女性デー街頭キャンペーン	3月11日	11:45		武蔵が辻	30	街宣活動
86	24福井	福井県地方版政労使会議	1月22日	13:15	14:30	福井県庁	15	会議・その他
87		中小共闘センター交流学習会 ⇒ 大雪のため中止	1月24日	13:30	19:00	福井フェニックスホテル	60	会議・その他
88		春闘学習会（嶺南地区）	2月6日	19:00	20:30	リブラ若狭	40	会議・その他
89		春闘学習会（福井地区）	2月12日	18:30	20:00	ユニオンプラザ福井	40	会議・その他
90		春闘街頭行動（嶺南地区）	2月13日	18:00	19:00	アルプラザ敦賀	20	街宣活動
91		春闘街頭行動（丹南地区）	2月16日	17:40	18:30	アルプラザ鯖江	20	街宣活動
92		春闘街頭行動（福井地区）	2月17日	7:30	8:30	J R福井駅周辺	20	街宣活動
93		春闘学習会（丹南地区）	2月21日	9:00	11:00	武生商工会議所	50	会議・その他
94		春闘総決起集会	2月27日	18:30	19:30	福井市フェニックスプラザ ＋丹南・嶺南会場をWEB	600	街宣活動
95	25滋賀	連合滋賀2026春季生活闘争闘争開始宣言集会	2月7日	10:30	12:00	大津市民会館	1,200	集会
96		連合全国一斉アクション2.25滋賀県集会	2月25日	18:30	19:00	JR草津駅・石山駅・彦根駅・近江八幡駅	400	街宣活動
97		3.8国際女性デー	3月7日	13:30	14:30	JR草津駅デッキ	40	街宣活動
98	26京都	2026春闘開始宣言集会	2月3日	18:30	19:00	京都経済センター	150	集会
99		2026春季生活闘争勝利総決起集会	2月27日	18:20	19:00	円山公園音楽堂	2,500	集会
100		2026春季生活闘争勝利デモ	2月27日	19:10	20:30	音楽堂～四条河原町～京都市役所前	2,500	デモ
101		2026春闘回答引き出し強化！街頭行動	3月16日	18:15	18:45	四条烏丸交差点	50	街宣活動
102	27奈良	連合白書学習会	1月14日	18:30	20:30	社会福祉総合セ	80	集会
103		連合アクション	2月27日	18:00	19:00	県内四か所	70	街宣活動
104		春季生活闘争アクション2026	3月6日	17:00	18:00	近鉄奈良駅	20	街宣活動
105		春季生活闘争決起集会	3月6日	18:00	19:00	近鉄奈良駅	150	集会
106	28和歌山	2026春季生活闘争「学習会・闘争開始宣言」集会	2月6日	18:20	19:20	プラザホープ	80	集会
107		連合全国一斉アクション2.28集会	2月28日	10:00	11:30	和歌山城「西の丸」	400	集会 デモ
108	29大阪	関西経済連合会との大阪労使会議	2月12日	16:00	17:00	関西経済連合会会議室	50	会議・その他

109		連合大阪2026春季生活闘争拡大学習会	2月14日	14:00	16:30	エル・おおさか南館	100	会議・その他
110		連合大阪2026春闘アピール行動	2月16日	18:00	19:00	J R 高槻駅	50	街宣活動
111		連合大阪2026春闘アピール行動	2月18日	18:00	19:00	京阪寝屋川市駅	50	街宣活動
112		連合大阪2026春闘アピール行動	2月20日	18:00	19:00	京阪・大阪メトロ 大湊橋駅	50	街宣活動
113		連合大阪2026春闘アピール行動	2月24日	18:00	19:00	近鉄布施駅	50	街宣活動
114		連合大阪2026春闘アピール行動	2月25日	18:00	19:00	南海堺東駅	50	街宣活動
115		大阪労働局との意見交換会	2月26日	16:00	17:15	大阪労働局	40	会議・その他
116		連合大阪2026春季生活闘争総決起集会直前デモ行進	2月27日	17:30	18:15	北大江公園～扇町公園	100	デモ
117		連合大阪2026春季生活闘争総決起集会	2月27日	18:30	19:15	扇町公園	10,000	集会
118		連合大阪3.8国際女性デー街頭行動	3月6日	18:00	19:00	J R ・ 京阪京橋駅	30	街宣活動
119		連合大阪2026中小労組解決促進集会	4月2日	17:00	19:00	エル・おおさか	100	集会 デモ
120		4月度 連合大阪の日街頭行動	4月3日	18:00	19:00	南海堺東駅	50	街宣活動
121		各経済団体・公取委への要請行動（日時未定）						会議・その他
122		外国人労働者なんでも相談	3月27日	15:00	20:00	連合大阪中会議室	20	会議・その他
123		外国人労働者なんでも相談	3月28日	15:00	20:00	連合大阪中会議室	20	会議・その他
124		外国人労働者なんでも相談	3月29日	15:00	20:00	連合大阪中会議室	20	会議・その他
125	30兵庫	春闘開始宣言集会	2月7日	17:00	17:10	兵庫県中央労働センター	60	集会
126		2月街頭行動(春闘・中小支援強化)	2月17日	12:30	13:00	JR元町駅東口南側	20	街宣活動
127		2026春季生活闘争/政策・制度要求実現総決起集会	3月7日	10:30	11:30	尼崎市中小企業センター	500	集会 デモ
128		国際女性デー街頭行動	3月7日	11:30	12:10	阪神電鉄尼崎駅前	20	街宣活動
129		4月街頭行動(春闘・中小支援強化)	4月7日	12:30	13:00	JR元町駅東口南側	20	街宣活動
130	31鳥取	鳥取県版政労使会議	2月2日	10:00	12:00	鳥取県庁	30	会議・その他
131		春季生活闘争開始宣言集会	2月7日	13:00	16:00	ハワイアロハホール	300	集会
132		経営者団体との意見交換会	2月9日	15:00	17:00	鳥取ワシントンホテルプラザ	7	会議・その他
133		連合鳥取東部地域協議会「単組代表者会議」	2月16日	18:30	20:00	鳥取福祉文化会館	120	会議・その他
134		連合鳥取中部地域協議会「単組代表者会議」	2月17日	18:30	20:00	倉吉体育文化会館	70	会議・その他
135		連合鳥取西部地域協議会「単組代表者会議」	2月18日	18:30	20:00	米子コンベンションセンター	100	会議・その他
136		2026春季生活闘争勝利総決起集会	2月27日	18:30	20:00	東部：浜島駅前南校広場 中部：倉吉体育文化会館 西部：米子駅前なんなん広場	1,800	集会 デモ
137	32島根	2026連合島根春季生活闘争勝利総決起集会	3月13日	18:00	19:30	県庁前広場	1,100	集会 デモ
138	33岡山	春季生活闘争開始宣言集会・学習会	2月6日	14:00	16:00	労働福祉事業会館	200	集会 会議・その他
139		西部地協 中小（地場）労組研修会	2月7日	10:00	10:30	サントピア岡山総社	60	会議・その他
140		岡山県経営者協会への要請	2月9日	10:00	10:30	岡山商工会議所ビル	6	会議・その他
141		東部地協 中小（地場）労組研修会	2月14日	10:00	10:30	ピュアリティまぎび	60	会議・その他
142		北部地協 中小（地場）労組研修会	2月16日	18:00	20:00	津山地域雇用労働センター	60	会議・その他
143		2026春季生活闘争 民主県民クラブとの意見交換	2月17日	9:00	10:00	県議会会派事務所	20	会議・その他
144		2026春季生活闘争総決起集会・デモ行進	2月21日	10:00	12:00	石山公園	500	集会 デモ
145		2026春季生活闘争 岡山労働局への要請行動	2月24日	10:00	10:45	岡山労働局	20	会議・その他
146		2026春季生活闘争全国一斉アクション	2月28日	13:00	14:00	岡山駅前	20	街宣活動
147		経済6団体との意見交換	3月4日	18:00	20:00	岡山市内	12	会議・その他
148		北部地協 2026春闘街宣行動	3月17日	17:30	18:30	津山市内	10	街宣活動
149		西部地協 2026春闘街宣行動	3月19日	16:00	16:45	倉敷駅前	20	街宣活動
150	34広島	春季生活闘争講座	1月31日	10:00	11:20	ワークピア広島	74	会議・その他
151		春季生活闘争広島県中央総決起集会	2月28日	10:00	12:00	ひろしまゲートパーク	2,000	集会 デモ
152		春季生活闘争広島県東部地域総決起集会	2月28日	10:30	11:30	ジーバックホール	700	集会
153		地場・中小労組対話集会	3月28日	15:30	18:30	ワークピア広島	80	会議・その他
154	35山口	連合山口 2026春闘生活闘争勝利決起集会	3月7日	10:00	10:40	労福協会館	150	集会
155	36香川	2026春季生活闘争開始宣言集会	2月4日	18:00	19:15	マリンパレスさぬき	155	集会
156		連合全国一斉アクション	2月27日	17:30	18:30	コトデン瓦町駅前	30	街宣活動
157		2026春季生活闘争勝利！香川県総決起集会	3月4日	18:00	19:30	高松サンポート多目的広場	2,000	集会 デモ

158	37徳島	2026春闘開始宣言集会	2月10日	18:00	19:00	ふれあい健康館第2会議室	100	集会
159		2026春闘総決起集会	2月28日	10:00	12:00	徳島グランヴィリオホテル	200	集会
160		徳島県中小労働対策本部第35回定期総会・一泊研修会	2月14日	11:00	12:00	エクシブ鳴門ロッジ	70	会議・その他
161		連合白書学習会	2月10日	19:00	20:30	ふれあい健康館第2会議室	100	会議・その他
162		2026 Syuntoふれあいファミリーデー「連合徳島親子スプリングキャンプ」	3月21日	10:00	12:00	まぜのおかオートキャンプ場	60	会議・その他
163		2026春季生活闘争公務労協総決起集会	3月3日	18:00	20:00	阿波銀ホール	100	会議・その他
164		2026中小春季生活闘争勝利・未解決組合支援総決起集会	4月9日	18:00	19:00	ふれあい健康館1階ホール	100	集会
165		徳島労働局春闘要請行動	3月6日	10:00	12:00	徳島労働局	20	会議・その他
166		経営4団体春闘要請行動	3月9日	14:00	16:00	徳島グランヴィリオホテル	20	会議・その他
167		徳島県春闘要請行動	3月10日	10:30	12:00	徳島県	20	会議・その他
168	38高知	2026春季生活闘争「連合アクションin高知」	2月27日	18:00	19:00	高知県人権啓発センター	150	集会
169		05（れんごうの日）・36（サブロクの日）街頭行動	3月6日	8:00	8:30	県庁前交差点	25	街宣活動
170		2026春季生活闘争「地場組合支援」街頭行動	3月17日	8:00	8:30	県庁前交差点	25	街宣活動
171	39愛媛	2026春季生活闘争総決起集会	3月7日	10:00	10:40	松山市コミュニティセンター	600	集会 街宣活動
172	40福岡	福岡政労使会議	1月16日	13:00	15:00	福岡国際会議場	14	会議・その他
173		連合福岡2026春季生活闘争セミナー	1月19日	14:00	17:30	TKPガーデンシティPREMIUM天神スカイホール	170	集会 会議・その他
174		第1回 中小共闘センター幹事会	1月28日			持回り開催	24	会議・その他
175		連合福岡 北九州地域協議会 出前講座	1月30日	18:00	19:30	真鶴会館	45	会議・その他
176		地域活性化フォーラムin北筑後	1月31日	10:00	12:30	久留米工業大学200号館211教室	101	会議・その他
177		九州一周キャラバン（1日目）	2月2日	13:00	18:00	福岡県内	2	街宣活動
178		九州一周キャラバン（2日目）	2月3日	9:00	18:00	福岡県内	2	街宣活動
179		九州一周キャラバン（3日目）	2月4日	9:00	17:00	福岡県内	2	街宣活動
180		連合福岡 筑紫・朝倉地域協議会 開始宣言集会/出前講座	2月3日	18:30	20:00	筑紫野市生涯学習センター	50	集会 街宣活動
181		連合福岡 北九州地域協議会 開始宣言集会	2月5日	18:00	19:00	セントシティ小倉	80	集会 街宣活動
182		連合福岡 京築・田川地域協議会 開始宣言集会	2月9日	18:30	19:00	行橋駅前広場	70	集会 街宣活動
183		連合福岡 京築・田川地域協議会 出前講座	2月9日	19:00	20:00	行橋公民館	35	会議・その他
184		連合福岡 遠賀川地域協議会 開始宣言集会/出前講座	2月12日	18:30	20:00	ユメニティのうがた	75	集会 会議・その他
185		連合福岡北筑後、南筑後、筑紫・朝倉地域協議会 合同開始宣言集会	2月14日	18:30	19:30	西鉄久留米駅前広場	100	集会 街宣活動
186		連合福岡 2026年度政策・制度要求回答式	2月19日	15:30	17:00	福岡県庁	20	会議・その他
187		連合福岡 福岡地域協議会 出前講座	2月26日	18:30	19:30	天神ビル	100	会議・その他
188		連合福岡 2026春闘勝利！総決起集会/アクションデモ	2月28日	14:00	16:00	博多区冷泉公園	2,000	集会 街宣活動
189		経営者団体への要請行動①（経営者協会、商工会議所連合会）	3月2日	15:00	17:00	福岡商工会議所	6	会議・その他
190		経営者団体への要請行動②（中小企業団体連合会、中小企業同友会、福岡商工会連合会）	3月3日	10:30	12:00	福岡県中小企業振興センター	4	会議・その他
191		連合福岡 南筑後地域協議会 出前講座	3月4日	19:00	20:00	大牟田ワークライフセンター	30	会議・その他
192		福岡労働局への要請行動/地域産業労働懇談会	3月6日	16:00	17:30	福岡合同庁舎	10	会議・その他
193		3・8 国際女性デー 街宣行動	3月8日	10:00	17:00	福岡県内	12	街宣活動
194		連合福岡 北筑後地域協議会 出前講座	3月10日	18:15	19:30	久留米シティプラザ	80	会議・その他
195		福岡県「価格転嫁の円滑化に関する協定」締結団体ネットワーク会議	3月19日	16:00	17:00	WEB	20	会議・その他
196		第2回 中小共闘センター幹事会	4月28日	15:30	17:00	連合福岡会議室	24	会議・その他
197	41佐賀	第66回臨時地方委員会	2月7日	10:00	11:30	佐賀市自治労会館	100	会議・その他
198		春季生活闘争連合アクション（街宣行動）	2月27日	18:00	19:00	佐賀駅南維新広場前	30	街宣活動
199		佐賀県中央総決起集会	3月7日	10:00	12:00	佐賀市文化会館	1,200	集会 デモ
200		3.8国際女性デー学習会	3月7日	13:30	16:10	佐賀市自治労会館	80	集会 会議・その他
201		中小民間労組交流集会	2月14日	14:00	17:00	佐賀市千代田館	100	集会 会議・その他
202	42長崎	価格転嫁・取引の適正化に関する街頭行動	2月10日	17:30	18:30	浜町アーケード	20	街宣活動
203		2026春季生活闘 長崎地区総決起集会	3月7日	10:30	12:00	県庁跡地	1,000	集会 デモ
204	43熊本	第2回 中小地場共闘センター会議	3月25日	18:00		労働者福祉会館3F会議室		会議・その他
205		第3回 中小地場共闘センター会議	4月27日	18:00		労働者福祉会館3F会議室		会議・その他
206		第4回 中小地場共闘センター会議	5月25日	18:00		労働者福祉会館3F会議室		会議・その他
207	44大分	連合大分 2026春季生活闘争学習会	1月17日	9:30	12:00	ソレイユ7階	107	会議・その他
208		連合大分 2026春季生活闘争勝利総決起集会	2月28日	10:30	12:30	JR大分駅前北口ひろば	2,000	集会 街宣活動 デモ
209	45宮崎	連合全国一斉アクション	2月27日	17:40	18:10	山形屋デパート前	20	街宣活動
210		春季生活闘争総決起集会&アクションデモ	2月28日	13:30	15:00	栄町街区公園	600	集会 デモ

211	46鹿児島	連合鹿児島第43回地方委員会・フラッグ受領式	2月13日	18:00	20:00	労働者福祉会館	50	会議・その他 集会
212		奄美地協決起集会	2月24日			労働金庫奄美支店		集会
213		鹿児島地協春闘決起集会	2月25日			労働者福祉会館		集会
214		鹿児島地協春闘決起集会	2月26日			ひまわり館		集会
215		大隅地協春闘決起集会	3月5日			リナシティかのや		集会
216		北薩地協春闘決起集会	3月12日			ssプラザせんだい		集会
217		始良・伊佐地域決起集会委	3月6日			隼人教育会館		集会
218		春季生活闘争勝利決起集会	3月7日	10:00	12:00	みなと大通公園	950	集会 デモ 街宣活動
219	47沖縄	2026春季生活闘争開始宣言集会	2月19日	18:00	19:00	県民広場（県庁前）	500	集会
220		2026春季生活闘争総決起集会・九プロキャラバン集結式	3月19日	18:00	19:00	県民広場（県庁前）	500	集会
221		3.8国際女性デー	3月6日	18:00	19:00	県民広場（県庁前）	50	集会
222	55四国B	連合四国ブロック2026春季生活闘争推進会議	1月30日	14:00	17:00	マリンパレスさぬき	50	会議・その他
223	56九州B	2026春季生活闘争推進会議	2月2日	10:00	12:00	JR博多シティ	30	会議・その他
224		春季生活闘争開始宣言集会/ｷｬﾊﾞﾝ 出発式	2月2日	12:00	12:30	JR博多シティ	30	集会
	連合本部	2.5闘争開始宣言集会	2月5日	18:30	19:15	よみうりホール	1,000	集会
		連合全国アクション2.28中央集会	2月28日	10:30	13:00	青山公園→代々木公園	1,000	集会 デモ
		4.7中小組合支援共闘集会	4月7日	14:30	16:00	連合会館	500	集会 街宣
		全国賃上げ波及5.27街頭アピール行動	5月27日	12:00	13:00	丸の内		街宣
		地方連合会合同記者会見	5月27日	16:45	17:15	連合会館		記者会見

第1アクションゾーン（2月初旬～3月中旬）

開催行動数： 173

参加人数： 69,808

第2アクションゾーン（3月中旬～4月下旬）

開催行動数： 33

参加人数： 2,779

コ ラ ム

2026闘争への期待とヒント —連合「未来づくり春闘」評価委員会報告書のポイント—

「デフレマインドには二度と戻らない『ノーモア・デフレマインド』の決意を社会全体で共有する役割を、2026年の春闘には期待したい」。このように、連合「未来づくり春闘」評価委員会から2026春季生活闘争へ期待が寄せられている¹。

同委員会は、「未来づくり春闘」について、第三者に客観的に評価・課題提起していただき、2026闘争の検討につなげるために連合が設置した²。メンバーは、マクロ経済学ならびに労働経済学を専門とする研究者や、労働問題にマクロ的視点から長年取り組んできたエコノミストおよび官僚経験者のほか、中小企業の経営に関して深い知見を有する専門家などである。同委員会が2025年9月に取りまとめた報告書の要旨は以下のとおり。

連合は、同報告書で示された課題や提言を真摯に受け止め、2026春季生活闘争方針には、「実質賃金1%を“賃上げノルム”にしよう」「この間の物価上昇分、格差是正分をとりきれていないところは回復をめざそう」という点を盛り込んだ。提言は、連合をはじめ労働組合だけで進められる取り組みにとどまらず、政府や経済団体などとの連携が必要な取り組みまで、多岐にわたっている。組織内外のコンセンサスをはかったうえで、できるところから活かしていく。

<連合「未来づくり春闘」評価委員会報告書の要旨>

【評価】

賃金・経済・物価を安定した巡航軌道に乗せる目標は、一定程度前進している。しかし、日本全体の実質賃金は連合のめざす1%以上の上昇軌道には未だ乗っていない。また、中小组合の賃上げ率が全体の賃上げ率を下回っているなど、賃上げの恩恵はすべての人に行き渡っていない。誰もが豊かさを実感できる社会の実現に向けては、道半ばである。

【課題】

これまでの春闘では、生計費を確保する観点から過年度物価上昇率を重視してきたが、実際の（当年度の）物価上昇率とズレが生じてしまうという問題がある。また、こうした物価の後追いとなる賃金要求では、人々に前向きな賃金上昇期待を抱かせることが難しい。実際、家計へのアンケート調査結果によると物価上昇を予想する割合が欧米並みに増えている。一方、賃金上昇を予想する割合は未だ十分に増えたとは言えない状況にある。人々に将来の賃金上昇を織り込んでもらうためには、連合が客観性の高い賃金要求基準を組み

¹ 連合「未来づくり春闘」評価委員会報告書は連合ホームページ参照
https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/mirai_report.html

² 2025. 5. 15第20回中央執行委員会確認

立て、その目標に多くの人や企業がコミットして賃金を決めていくことが肝要となる。

また、かつての春闘では、基幹産業の大企業労組（いわゆるパターンセッター）の妥結内容が他の組合にも参照され、社会全体へと波及していくことでマクロ的な賃上げに寄与してきた。これに対し、昨今は賃金決定の個別化が進み、春闘を起点とした社会全体への波及力は以前ほどの力強さが見られない。今後、賃上げのモメンタムを社会全体で共有するためにも、労働組合が果たすべき役割は大きい。

提言 1. 要求基準のあり方

- 現状の賃上げ目標の設定方法には2つの課題がある。
 - ① 要求水準の科学的根拠が不明確で、納得性に乏しい
 - ② 賃金目標を公表することで将来の賃金に関する人々の予想を安定させるという発想が欠けている
- この課題の克服に向け次の4点を提案したい。
 - ① 過去のインフレ実績ではなく、将来のインフレ見通しを要求基準に反映させる
 - ② 実質賃金に関するキャッチアップ条項を導入する
 - ③ 人手不足要因を要求基準に反映させる
 - ④ 積極的な情報発信により労働者の中長期的な賃金予想を安定させる

今後1年間のインフレ率と労働生産性の見通しを織り込むべきである。消費者物価については、日本銀行が掲げる「2%」を採用するのが望ましい。想定外の物価上昇による実質賃金の低下分を次回交渉で補正する仕組みとして、「キャッチアップ条項」を設けることも有効である。

ただし、現在は、賃金と物価が安定的に上昇する経済に移行する過渡期であり、この移行を確実なものとするために、当面は、実質賃金の予期せざる上昇に対してはこの条項を適用しないという非対称な扱いをすることが望ましい。

労働組合が積極的な情報発信を通じて、「これからもこれくらい賃金上がるんだ」と予想を安定させ、将来不安を軽減することが重要である。政府が中心となって現実的なシナリオを提示すべきである。

提言 2. 労働組合がもっているデータの活用と分析能力の向上

- 労働組合は、個人別賃金を把握・分析し、賃上げによって生活向上が実現したか点検すべき。
- 賃金データの共同利用、労働組合の分析能力の強化に取り組むべき。

平均賃金が3%上がっても、すべての人の賃金が3%上がっているわけではない。一人ひとりの実質賃金がどれくらい上昇しているのか、特に名目ではあまり年収が上がってい

ない労働者の生活に注意する必要がある。組合員一人ひとりの賃金データを見ることが重要である。チェックオフが導入されていれば、組合費の金額から計算できることがある。

提言 3. 中小企業の課題と経営者への働きかけ

- 中小企業団体などに対して、経営指導員などによる助言や支援活動の際に、持続的な賃上げを組み込んだ経営計画を策定するよう連合から要請する。
- 政府や金融機関などに対して、自治体や金融機関の支店等に設置されている経営相談窓口等において、生産性向上対策とそのために活用できる政府の支援策等をワンストップで相談に乗り、必要に応じ伴走型でフォローできる体制をさらに強化するよう連合から要請する。

中小企業の賃上げを定着させ、かつ中小企業の経営も安定させるには、価格転嫁に加えて中小企業経営の高度化が必須である。そのために「賃上げを組み込んだ経営計画の策定」の推進と支援が求められる。特に今後は、継続的な賃上げの実現を出発点として、売上や収益率の目標を立てるという「逆算的」プロセスによる計画立案が必要である。

また、先進的な中小企業の取り組み事例や中小企業の賃上げの実態などを共有する機会をできるだけ設けることも重要である。

提言 4. 労働組合が果たすべき役割（労働組合のない企業への影響力の拡大）

- 労働組合は、①積極的な情報発信、②社会的合意形成と機運の醸成、③相談活動等の強化によって労働組合のない企業への影響力を強めるべき。

労働組合による交渉が賃上げにつながっていることを社会にわかりやすく発信することで、賃上げ交渉の社会的波及力を強め、労働組合に参加する仲間を増やしていくことを期待したい。マクロ経済の物価や賃金の動向に影響を持つ幅広い関係者の間で合意形成をはかり、「生産性・賃金・物価」の好循環を実現することが望ましい。

労働協約の拡張適用や特定最低賃金等を通じ、労働組合のない企業への波及をより積極的に行うべきである。

提言 5. 特定最低賃金の活用

- 申出要件、新設ルール、審議プロセスの見直しによって特定最低賃金を活用しやすくし、産業活性化と産業別・職種別の賃金相場形成をはかるべき。

特定最賃導入のメリットは、それが産業別・職種別の実態に応じた賃金水準のフロアとなり、産業別・職種別の賃金相場形成の基盤になることである。企業をまたぐ労働移動を円滑化し、本来の同一労働同一賃金を実現していくインフラにもなる。労働力が希少化し、人材の最適配置の重要性が高まるなか、労使双方に大きなメリットをもたらすものといえる。

労働組合の組織率が低下する中、特定最賃の申出要件を柔軟化することを検討すべき。個別分野でいえば、介護サービスや道路貨物輸送などの「エッセンシャル・ワーカー」が働く分野において、人員確保のために特定最賃の積極的な活用が期待される。

提言 6. 2026春季生活闘争に向けたスタンス

- 物価を1%程度上回る賃上げ継続という「賃上げノルム」の定着に向けた政労使での共通認識の形成
- 過剰な人手不足から緩やかな人手不足への転換を可能にする実質賃金上昇への貢献
- 生活向上を実感できる賃上げの実現とそのための将来見通しの明確化
- 長期不況や賃金停滞を生んだ「賃金は上がらない」というデフレイマインド再燃の回避
- 適切な価格転嫁・適正取引など、中小企業が賃上げ可能となる環境整備の働きかけ

政府の「骨太方針2025」は、「2029年度までの5年間で、日本経済全体で年1%程度の実質賃金上昇・・・をノルムとして定着させる」としている。春闘においても「物価上昇分プラス1パーセント程度」の賃上げ継続（定昇を除く）を「名目賃金の賃上げに関する規範」（賃上げノルム）とし、今後の交渉の基本的スタンスとして労使で共有することが望ましい。

物価は今後持続して2%程度は上昇するという基本的な合意のもと、それに見合った賃上げの明確な見通しを事前に描くことこそが、豊かさの実感の醸成には欠かせない。日本が再び長期的なデフレや不況に舞い戻らないようにするためにも、デフレイマインドには二度と戻らない「ノーモア・デフレイマインド」の決意を社会全体で共有する役割を、2026年の春闘には期待したい。

2026 年 7 月 3 日（金）

《問い合わせ先》

副事務局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者 各位

3 年連続の 5% 超え！ ～2026 春季生活闘争 第 7 回（最終）回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は 7 月 1 日（水）10:00 時点で、2026 春季生活闘争の第 7 回（最終）回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した 5,564 組合中 5,162 組合が妥結済み（92.9%）。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は 2,980 組合・57.7%。
- 平均賃金方式で回答を引き出した 5,368 組合の加重平均（規模計）は 16,400 円・5.01%（昨年同時期比 44 円増・0.24 ポイント減）。3 年連続で 5% 台を達成した。300 人未満の中小組合（3,831 組合）は、12,866 円・4.69%（同 505 円増・0.04 ポイント増）であった。いずれも額では昨年同時期を上回っている。
賃上げ分が明確にわかる 3,732 組合の賃上げ分は 11,510 円・3.50%（同 217 円減・0.20 ポイント減）。うち、300 人未満の中小組合 2,385 組合の加重平均は 9,840 円・3.51%と、額・率ともに昨年同時期を上回るとともに（同 372 円増・0.02 ポイント増）、率では全体をも上回った。
- 個別賃金 A 方式のその他では、額・率ともに昨年同時期を上回った（同 1,827 円増・0.38 ポイント増）。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給 75.01 円（同 8.03 円増）、昨年同時期を上回った。時給の引上げ率（概算）は 6.18%で、一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- 企業内最低賃金協定改定の回答額は着実に上昇している。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされている。

添付資料：

1. 第 7 回（最終）回答集計結果総括表（賃金） 2

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ＞主な活動＞労働・賃金・雇用＞春闘（春季生活闘争）＞2026 年春闘

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2026.html>



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式		2026回答（2026年7月3日公表）				昨年対比	2025回答（2025年7月3日公表）			
		集計組合数	定昇相当込み賃上げ計		率		集計組合数	定昇相当込み賃上げ計		率
		集計組合員数	額	率				集計組合員数	額	
		5,368 組合 2,956,941 人	16,400 円	5.01 %	▲ 0.24 ポイント	44 円	5,162 組合 2,962,661 人	16,356 円	5.25 %	
300人未満 計		3,831 組合 366,529 人	12,866 円	4.69 %	0.04 ポイント	505 円	3,677 組合 348,833 人	12,361 円	4.65 %	
～99人		2,321 組合 97,817 人	11,124 円	4.26 %	▲ 0.10 ポイント	202 円	2,246 組合 95,790 人	10,922 円	4.36 %	
100～299人		1,510 組合 268,712 人	13,505 円	4.83 %	0.07 ポイント	596 円	1,431 組合 253,043 人	12,909 円	4.76 %	
300人以上 計		1,537 組合 2,590,412 人	16,897 円	5.05 %	▲ 0.28 ポイント	23 円	1,485 組合 2,613,828 人	16,920 円	5.33 %	
300～999人		1,023 組合 546,688 人	15,095 円	4.99 %	▲ 0.09 ポイント	260 円	984 組合 526,998 人	14,835 円	5.08 %	
1,000人～		514 組合 2,043,724 人	17,359 円	5.06 %	▲ 0.33 ポイント	92 円	501 組合 2,086,830 人	17,451 円	5.39 %	

※ 2026年と2025年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2026回答（2026年7月3日公表）				賃上げ分 昨年対比	2025回答（2025年7月3日公表）			
	集計組合数	定昇相当込み 賃上げ計		賃上げ分		集計組合数	定昇相当込み 賃上げ計		賃上げ分
	集計組合員数					集計組合員数			
300人未満 計	3,732 組合 2,579,356 人	16,940 円 5.12 %	11,510 円 3.50 %	▲ 217 円 ▲ 0.20 ポイント	3,594 組合 2,700,216 人	16,842 円 5.35 %	11,727 円 3.70 %		
	2,385 組合 268,862 人	13,936 円 4.96 %	9,840 円 3.51 %	372 円 0.02 ポイント	2,285 組合 258,706 人	13,552 円 4.98 %	9,468 円 3.49 %		
	1,228 組合 60,155 人	12,596 円 4.66 %	8,700 円 3.23 %	215 円 ▲ 0.04 ポイント	1,181 組合 60,402 人	12,304 円 4.72 %	8,485 円 3.27 %		
	1,157 組合 208,707 人	14,316 円 5.03 %	10,169 円 3.59 %	401 円 0.03 ポイント	1,104 組合 198,304 人	13,924 円 5.06 %	9,768 円 3.56 %		
300人以上 計	1,347 組合 2,310,494 人	17,281 円 5.14 %	11,705 円 3.50 %	▲ 262 円 ▲ 0.22 ポイント	1,309 組合 2,441,510 人	17,203 円 5.38 %	11,967 円 3.72 %		
	880 組合 473,474 人	15,673 円 5.15 %	11,081 円 3.65 %	202 円 ▲ 0.06 ポイント	848 組合 459,333 人	15,428 円 5.25 %	10,879 円 3.71 %		
	467 組合 1,837,020 人	17,675 円 5.13 %	11,866 円 3.46 %	▲ 353 円 ▲ 0.27 ポイント	461 組合 1,982,177 人	17,611 円 5.41 %	12,219 円 3.73 %		

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2026回答（2026年7月3日公表）				引上げ額／率 昨年対比	2025回答（2025年7月3日公表）			
	集計組合数	引上げ額	改定前水準	引上げ率		集計組合数	引上げ額	改定前水準	引上げ率
	集計組合員数	引上げ率	到達水準			集計組合員数	引上げ率	到達水準	
A方式35歳	249 組合	10,622 円	287,327 円	▲ 282 円	232 組合	10,904 円	276,845 円		
	107,379 人	3.70 %	297,949 円	▲ 0.24 ポイント	100,838 人	3.94 %	287,703 円		
A方式30歳	259 組合	10,474 円	262,890 円	▲ 5 円	239 組合	10,479 円	256,702 円		
	137,366 人	3.98 %	273,365 円	▲ 0.10 ポイント	114,975 人	4.08 %	267,181 円		
A方式その他	71 組合	13,296 円	326,258 円	1,827 円	106 組合	11,469 円	309,605 円		
	166,244 人	4.08 %	339,554 円	0.38 ポイント	219,221 人	3.70 %	321,613 円		
B方式35歳	190 組合	15,632 円	286,322 円	▲ 925 円	184 組合	16,557 円	274,694 円		
	98,805 人	5.46 %	301,951 円	▲ 0.57 ポイント	97,473 人	6.03 %	291,251 円		
B方式30歳	170 組合	16,782 円	254,242 円	▲ 808 円	147 組合	17,590 円	243,276 円		
	56,980 人	6.60 %	271,025 円	▲ 0.63 ポイント	44,445 人	7.23 %	260,866 円		
C方式35歳	96 組合		316,437 円		101 組合		295,134 円		
	141,475 人		331,804 円		143,739 人		312,751 円		

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくらか引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくらか引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくかにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2026回答 (2026年7月3日公表)				昨対比	2025回答 (2025年7月3日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)			集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)	
単純平均	400 組合 917,964 人	66.63 円 5.44 %	1,290.95 円	6.98 円 0.27 ポイント		384 組合 861,305 人	59.65 円 5.17 %	1,213.28 円	
		75.01 円 6.18 %	1,289.11 円	8.03 円 0.37 ポイント			66.98 円 5.81 %	1,219.70 円	
月給	148 組合 27,163 人	賃上げ額	率 (参考値)	昨対比		127 組合 25,167 人	賃上げ額	率 (参考値)	
		10,388 円 10,794 円	4.40 % 4.53 %	474 円 790 円			9,914 円 10,004 円	4.32 % 4.35 %	

④企業内最低賃金協定 (組合数による単純平均)

		2026回答（2026年7月3日公表）				
		闘争前協約あり		闘争前協約なし		
基幹的労働者	闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額	
	18歳月額	193,546 円	240 組合	206,805 円	9 組合	211,106 円
	時間額	1,178 円	41 組合	1,232 円	0 組合	0 円
基幹的労働者以外	闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額	
	18歳月額	189,104 円	569 組合	200,445 円	191 組合	204,273 円
	時間額	1,111 円	187 組合	1,159 円	84 組合	1,138 円

※ 要求提出組合の単純平均

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※ 〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2026回答 (2026年7月3日公表)				昨対比	2025回答 (2025年7月3日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	回答				集計組合数 集計組合員数	回答		
年間	2,512 組合 2,030,429 人	5.13	月	0.02 月		2,296 組合 2,016,100 人	5.11	月	
	1,314 組合 1,088,787 人	1,776,402 円		125,717 円		1,068 組合 852,740 人	1,650,685 円		
季別	2,870 組合 1,921,390 人	2.54	月	0.04 月		2,430 組合 1,731,267 人	2.50	月	
	1,800 組合 1,004,495 人	816,090 円		43,567 円		1,495 組合 822,236 人	772,523 円		
短時間労働者 一時金	2026回答 (2026年7月3日公表)				昨対比	2025回答 (2025年7月3日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	回答				集計組合数 集計組合員数	回答		
年間	42 組合 37,251 人	0.86	月	▲ 0.67 月		35 組合 61,216 人	1.53	月	
	43 組合 48,145 人	99,793 円		▲ 34,003 円		38 組合 89,565 人	133,796 円		
季別	42 組合 42,124 人	0.35	月	▲ 0.32 月		33 組合 54,433 人	0.67	月	
	53 組合 41,261 人	58,572 円		▲ 5,998 円		48 組合 87,345 人	64,570 円		
契約社員 一時金	2026回答 (2026年7月3日公表)				昨対比	2025回答 (2025年7月3日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	回答				集計組合数 集計組合員数	回答		
年間	31 組合 3,931 人	2.59	月	0.02 月		38 組合 4,801 人	2.57	月	
	10 組合 2,481 人	533,960 円		127,971 円		15 組合 2,802 人	405,989 円		
季別	49 組合 7,544 人	1.54	月	0.13 月		63 組合 12,020 人	1.41	月	
	26 組合 5,503 人	335,518 円		38,307 円		35 組合 8,472 人	297,211 円		



回答集計

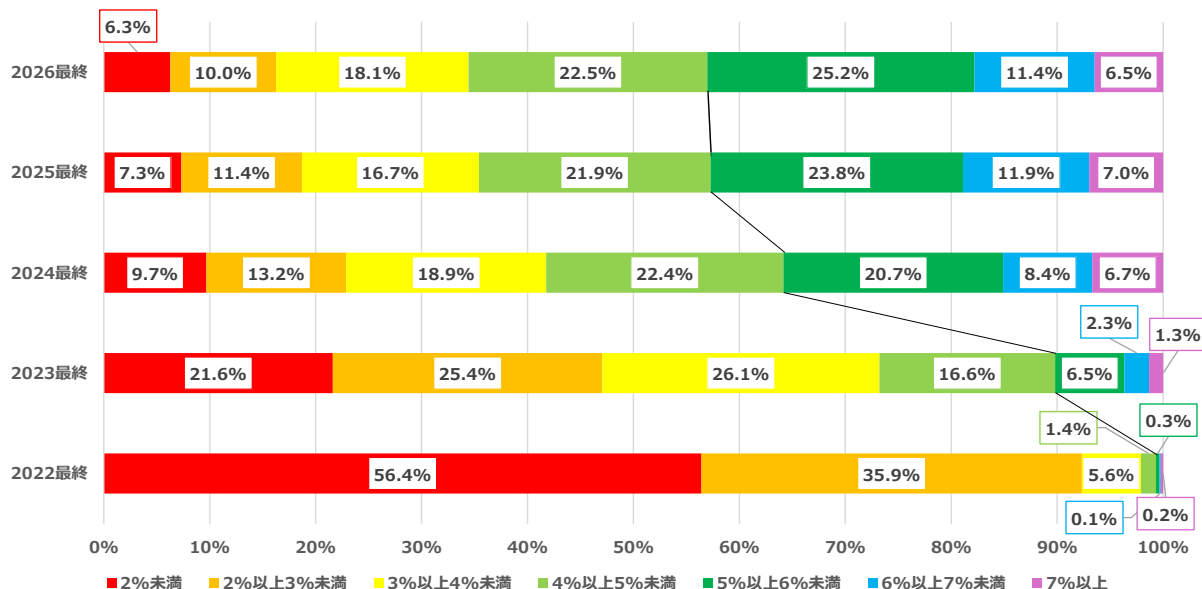
3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

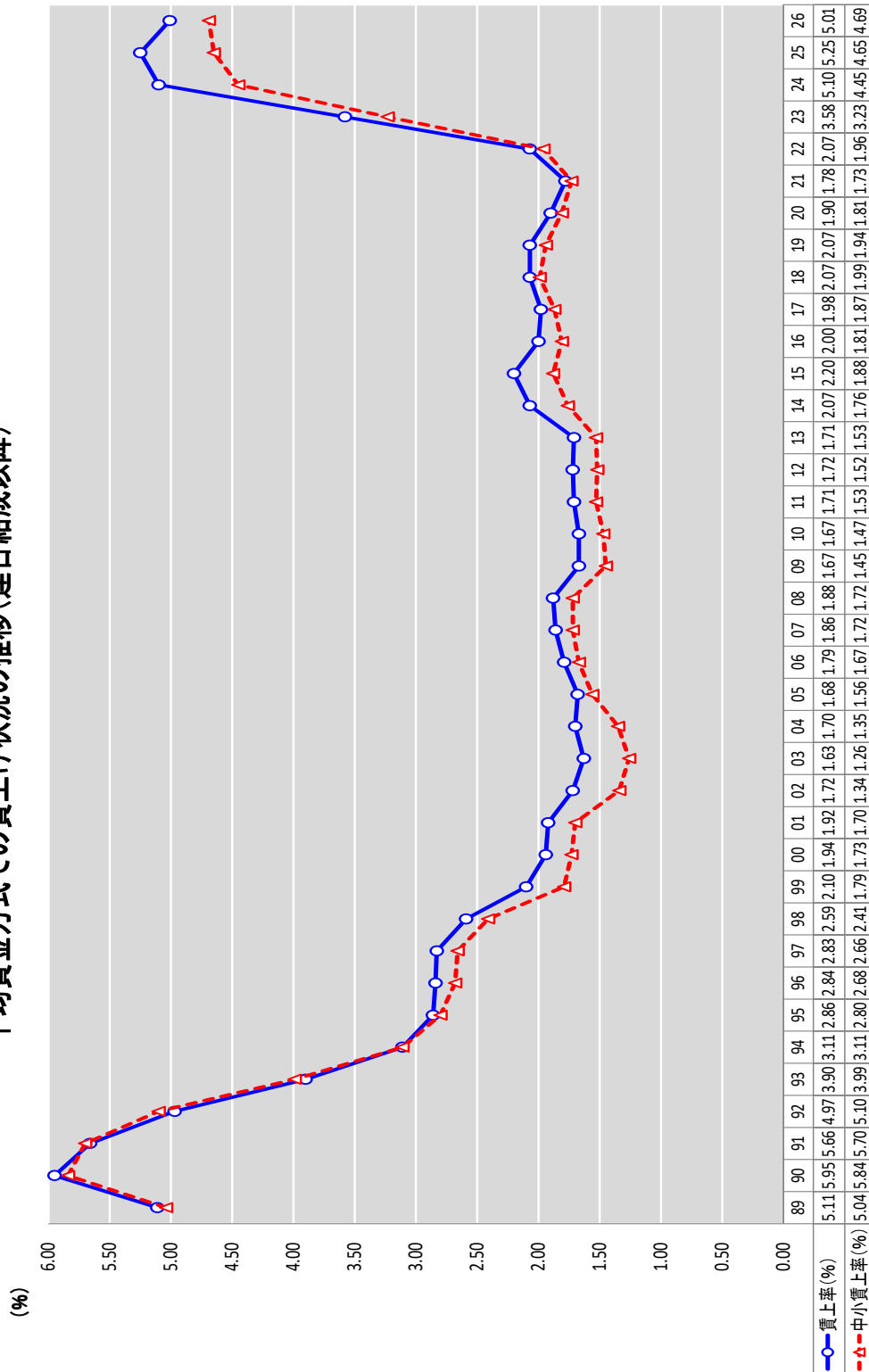
		2026回答（2026年7月3日公表）		2025回答（2025年7月3日公表）	
		組合数	率	組合数	率
集計組合 計	要求を提出（賃金に限らず全ての要求）	7,895 組合		7,525 組合	
	うち、月例賃金改善（定昇維持含む）を要求	6,445 組合	81.6 %	6,482 組合	86.1 %
	要求検討中・要求状況不明	1,450 組合	18.4 %	1,043 組合	13.9 %
要求提出組合（月例賃金改善限定）		5,564 組合		5,599 組合	
妥結済	ヤマ場週より前（2026:3/15まで・2025:3/9まで）	270 組合	4.9 %	138 組合	2.5 %
	先行組合回答ゾーン（2026:3/16-19・2025:3/10-14）	802 組合	14.4 %	847 組合	15.1 %
	3月内決着回答ゾーン《前半》（2026:3/20-27・2025:3/15-21）	1,049 組合	18.9 %	855 組合	15.3 %
	3月内決着回答ゾーン《後半》（2026:3/28-31・2025:3/22-31）	545 組合	9.8 %	1,152 組合	20.6 %
	4月中	1,123 組合	20.2 %	1,114 組合	19.9 %
	5月中	825 組合	14.8 %	883 組合	15.8 %
	6月中	248 組合	4.5 %	186 組合	3.3 %
	確認中	300 組合	5.4 %	300 組合	5.4 %
	小計	5,162 組合	92.9 %	5,475 組合	97.9 %
	未妥結	402 組合	7.2 %	124 組合	2.2 %
妥結済組合（月例賃金改善限定）		5,162 組合		5,475 組合	
賃金改善分獲得		2,980 組合	57.7 %	3,189 組合	58.2 %
定昇相当分確保のみ（協約確定含む）		66 組合	1.3 %	112 組合	2.0 %
定昇相当分確保未達成		0 組合	0.0 %	3 組合	0.1 %
確認中（※）		2,116 組合	41.0 %	2,171 組合	39.7 %

※賃金改善分と定昇相当分を分離できず、定昇相当分込みの計のみ把握している組合は、「確認中」に含まれている。

定昇込みの賃上げ率の単組数の比率（規模計）



平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注)1989～2026年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

